

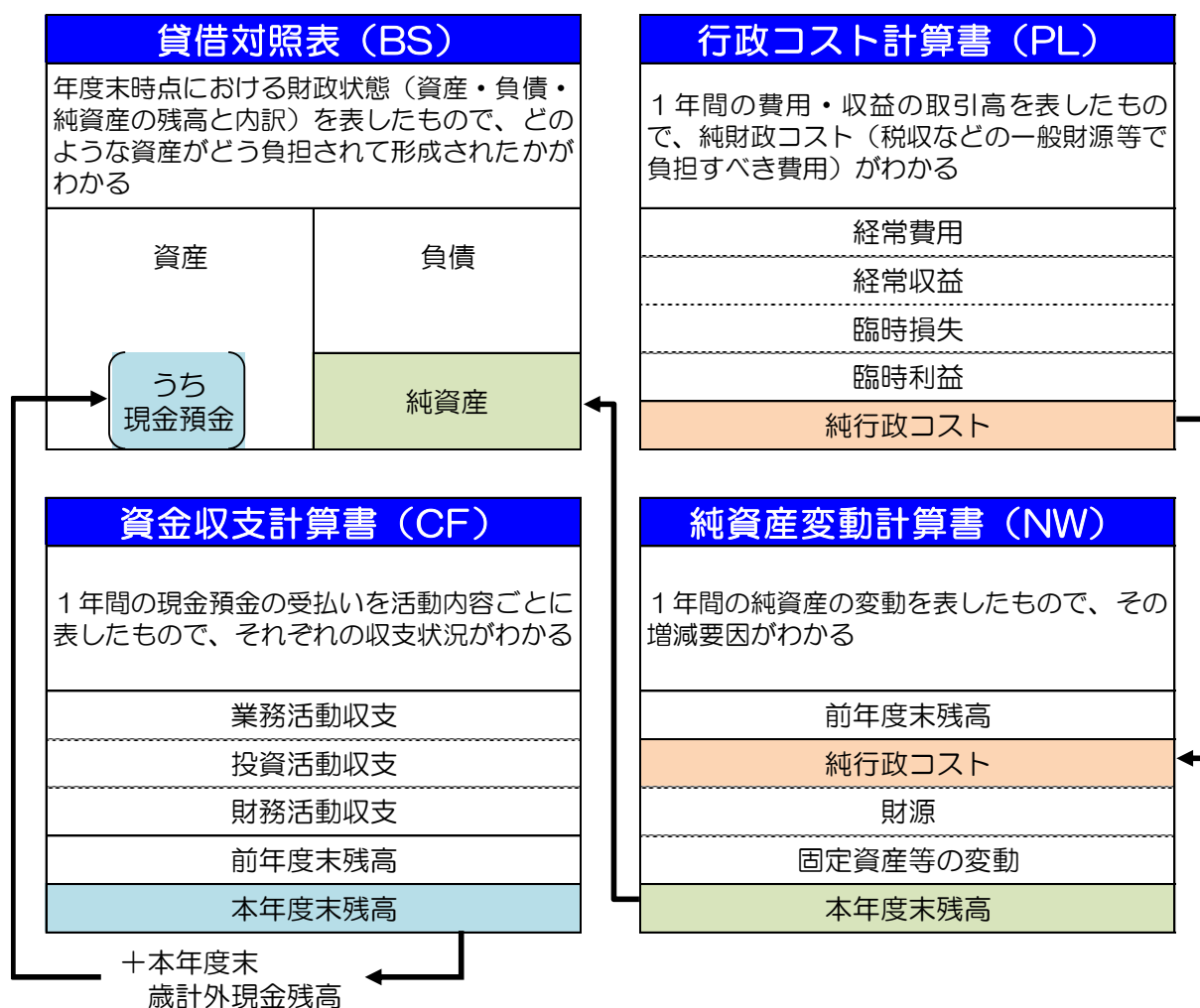
令和5年度鶴岡市の財務書類（統一的な基準）について

I. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいい、それぞれ、以下のとおりの相互関係となっています。



貸借対照表

(年3月31日現在)

(単位:)

①貸借対照表 (BS)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		余剰分(不足分)	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
市債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

②行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書

自 年 4月 1日
至 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

【純経常行政コスト】
経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引いて算出する。

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

【減価償却費】
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト。取得価額と耐用年数から算出する。

【純行政コスト】
市税や地方交付税など一般財源で負担すべき費用。
純経常行政コストから、災害復旧費や、公共資産の売却や譲渡、除却など、臨時に発生する損失、利益を加味して算定する。

③純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 年 4月 1日
至 年 3月31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているか示す。

〈プラス〉
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している。

〈マイナス〉
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、税収等や補助金の受入額がどの程度か(＝受益者負担以外の財源でどの程度賄われているか)を示す。

資金収支計算書

自 年 4月 1日
至 年 3月31日

(単位:)

④資金収支計算書（CF）

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない。

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩し収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多い。プラスの場合は、基金の取崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い。

Ⅱ. 本市の財務書類について

1 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、以下のとおりとしています。

- (1) 一般会計等財務書類 … 一般会計及び公営事業会計以外の特別会計
- (2) 全体財務書類 … 一般会計等及び公営事業会計
- (3) 連結財務書類 … 全体会計財務書類、一部事務組合及び第三セクター

区分		会計・団体
	一般会計等	一般会計
		休日夜間診療所特別会計
		墓園事業特別会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）
		国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療保険特別会計
		宅地造成事業会計
	公営企業会計	病院事業会計
		水道事業会計
		下水道事業会計
	一部事務組合、 第三セクター	山形県消防補償組合
		山形県自治会館組合
		山形県市町村職員退職手当組合
		庄内広域行政組合
		山形県後期高齢者医療広域連合
		（一財）鶴岡市開発公社
		（公財）出羽庄内国際交流財団
		（株）鶴岡地区クリーン公社
		（公財）庄内地域産業振興センター
		（公財）藤島文化スポーツ事業団
		（株）ゆぽか
		（一社）月山畜産振興公社
		（株）月山あさひ振興公社
		（株）クアポリス温海
		（一社）DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー

2 連結の方法

連結の方法として、「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

(1) 全部連結 … 連結対象団体の財務書類を全て合算する方法

※第三セクターが該当

(2) 比例連結 … 連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法

※一部事務組合、広域連合が該当

Ⅲ. 本市の財務書類の概要について

次のページからは、令和5年度の財務書類の概要版を、前年度との比較を行いながら掲載しています。概要版の作成にあたっては項目を簡略化し、一部形式を変更しています。

なお、令和6年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとしています。また、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額と一致しない場合があります。

1 貸借対照表（ＢＳ）

貸借対照表

（単位：百万円）

一般会計等							
資産				負債			
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
固定資産	248,892	244,091	▲ 4,801	固定負債	79,318	74,450	▲ 4,868
事業用資産	98,494	98,635	141	地方債	68,214	63,725	▲ 4,489
インフラ資産	126,760	122,109	▲ 4,651	その他	11,103	10,725	▲ 378
物品	1,016	1,040	24	流動負債	10,180	9,790	▲ 390
無形固定資産	385	459	74	負債合計	89,498	84,240	▲ 5,258
投資その他	22,238	21,848	▲ 390	純資産合計	171,492	171,448	▲ 44
流動資産	12,098	11,596	▲ 502				
現金預金	2,548	2,043	▲ 505				
基金	9,340	9,362	22				
その他	210	192	▲ 18				
資産合計	260,990	255,687	▲ 5,303				

全 体							
資産				負債			
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
固定資産	358,114	352,915	▲ 5,199	固定負債	164,125	156,759	▲ 7,366
事業用資産	109,676	110,353	677	地方債	109,509	102,738	▲ 6,771
インフラ資産	222,469	217,911	▲ 4,558	その他	54,616	54,022	▲ 594
物品	10,366	10,071	▲ 295	流動負債	18,999	19,485	486
無形固定資産	1,012	1,061	49	負債合計	183,124	176,244	▲ 6,880
投資その他	14,591	13,519	▲ 1,072	純資産合計	203,358	204,418	1,060
流動資産	28,368	27,747	▲ 621				
現金預金	15,387	14,811	▲ 576				
基金	9,340	9,362	22				
その他	3,641	3,574	▲ 67				
資産合計	386,482	380,662	▲ 5,820				

連 結							
資産				負債			
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
固定資産	360,987	356,093	▲ 4,894	固定負債	167,538	160,467	▲ 7,071
事業用資産	110,802	111,400	598	地方債	112,864	105,820	▲ 7,044
インフラ資産	222,469	217,911	▲ 4,558	その他	54,674	54,646	▲ 28
物品	10,605	10,273	▲ 332	流動負債	19,190	19,877	687
無形固定資産	1,014	1,064	50	負債合計	186,728	180,344	▲ 6,384
投資その他	16,096	15,444	▲ 652	純資産合計	206,530	207,528	998
流動資産	32,271	31,779	▲ 492				
現金預金	16,534	16,037	▲ 497				
基金	9,343	9,383	40				
その他	6,394	6,360	▲ 34				
資産合計	393,258	387,872	▲ 5,386				

一般会計等では、前年度と比較して、資産総額が 53 億 300 万円の減（▲2.0%）となりました。特に変動が大きいインフラ資産は、建物・道路・橋梁等の減価償却により、46 億 5,100 万円の減となっています。負債総額についても、地方債発行額を償還額が上回ったことによる市債残高の減少などにより、52 億 5,800 万円の減となっています。

公営事業会計を加えた全体では、一般会計等に比べると、資産総額は、下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により 1,249 億 7,500 万円多くなっています。一方、負債総額は、企業債や繰延収益などの計上により 920 億 400 万円多くなっています。

一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等に比べると、資産総額は、（一財）鶴岡市開発公社の棚卸資産（販売用土地等）があることなどから 1,321 億 8,500 万円多くなっています。一方、負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから 961 億 400 万円多くなっています。

本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分以上を占めています。これらは、いずれも整備した時期から長期間経過しており、維持管理費や更新等の経費が近年増嵩していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めます。

2 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書

（単位：百万円）

一般会計等							
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
経常費用	66,145	66,364	219	経常収益	2,599	2,484	▲ 115
業務費用	37,369	37,933	564	使用料手数料	938	937	▲ 1
人件費	10,502	10,780	278	その他	1,661	1,546	▲ 115
物件費等	26,288	26,476	188	臨時利益	751	84	▲ 667
（減価償却費）	9,908	9,749	▲ 159				
その他	580	678	98				
移転費用	28,776	28,431	▲ 345	純行政コスト	63,203	64,038	835
補助金等	14,562	13,993	▲ 569				
社会保障給付	10,594	10,836	242				
その他	3,620	3,601	▲ 19				
臨時損失	407	241	▲ 166				

全 体							
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
経常費用	111,281	111,420	139	経常収益	20,398	19,854	▲ 544
業務費用	59,720	60,232	512	使用料手数料	17,985	17,733	▲ 252
人件費	18,096	18,359	263	その他	2,413	2,121	▲ 292
物件費等	39,196	39,450	254	臨時利益	42	118	76
（減価償却費）	14,845	14,815	▲ 30				
その他	2,428	2,423	▲ 5				
移転費用	51,561	51,187	▲ 374	純行政コスト	91,361	91,593	232
補助金等	40,858	40,278	▲ 580				
社会保障給付	10,617	10,858	241				
その他	86	51	▲ 35				
臨時損失	520	145	▲ 375				

連 結							
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
経常費用	128,188	128,625	437	経常収益	21,793	21,557	▲ 236
業務費用	63,302	63,756	454	使用料手数料	18,150	17,896	▲ 254
人件費	19,935	20,352	417	その他	3,643	3,661	18
物件費等	40,500	40,756	256	臨時利益	87	85	▲ 2
（減価償却費）	14,997	14,966	▲ 31				
その他	2,867	2,648	▲ 219				
移転費用	64,885	64,870	▲ 15	純行政コスト	106,793	107,127	334
補助金等	54,098	53,785	▲ 313				
社会保障給付	10,617	10,858	241				
その他	170	226	56				
臨時損失	485	145	▲ 340				

一般会計等では、経常費用は 663 億 6,400 万円となりました。そのうち、業務費用は、減価償却費を含む物件費等が 264 億 7,600 万円、職員給与などの人件費が 107 億 8,000 万円で、全体として 379 億 3,300 万円（対前年 5 億 6,400 万円）となっています。令和 5 年度に実施した給料表や勤勉手当の改正による人件費の増により、前年度と比べて多くなっています。次に、移転費用は、補助金等が 139 億 9,300 万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が 108 億 3,600 万円で、全体として 284 億 3,100 万円となっています。この結果、純行政コストは 640 億 3,800 万円（対前年 8 億 3,500 万円）となりました。

鶴岡市行財政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、引き続き人件費抑制に努めます。物件費においては、施設等の老朽化等に伴う維持管理費や光熱水費により年々増大しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど経費削減を進めます。また、社会保障給付費については、高齢化のさらなる進展などによる増加が見込まれるため、介護予防等の健康増進事業の推進や、事務事業の見直しなどにより経費抑制に努めます。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が 173 億 7,000 万円多くなっています。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が 450 億 5,600 万円多くなっている結果、純行政コストは 275 億 5,500 万円多くなっています。

連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が 190 億 7,300 万円多くなっている一方、経常費用が 622 億 6,100 万円多くなっている結果、純行政コストは 430 億 8,900 万円多くなっています。

3 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

（単位：百万円）

一般会計等							
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
純行政コスト	63,203	64,038	835	財源	63,497	64,075	578
				税収等	45,155	46,181	1,026
				国県等補助金	18,342	17,894	▲ 448
その他増減	▲ 225	81	306				
本年度末 純資産残高	171,493	171,448	▲ 45	前年度末 純資産残高	170,974	171,493	519

全 体							
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
純行政コスト	91,361	91,593	232	財源	92,757	92,667	▲ 90
				税収等	56,691	57,800	1,109
				国県等補助金	36,066	34,867	▲ 1,199
その他増減	1,935	14	▲ 1,921				
本年度末 純資産残高	203,358	204,418	1,060	前年度末 純資産残高	203,897	203,358	▲ 539

連 結							
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
純行政コスト	106,793	107,127	334	財源	107,968	108,162	194
				税収等	64,106	65,321	1,215
				国県等補助金	43,861	42,841	▲ 1,020
その他増減	1,960	35	▲ 1,925				
本年度末 純資産残高	206,530	207,528	998	前年度末 純資産残高	207,314	206,530	▲ 784

一般会計等は、純行政コストと無償所管換等のその他増減の合計が 641 億 1,900 万円となり、財源の 640 億 7,500 万円を上回ったため、純資産残高は前年度より 4,500 万円少ない 1,714 億 4,800 万円に減少しました。また、財源のうち税収等は、市税が減収となる一方で普通交付税やふるさと寄附金等の増額により、前年度より 10 億 2,600 万円多い 461 億 8,100 万円、国県等補助金は、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業補助金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減等により、4 億 4,800 万円少ない 178 億 9,400 万円となりました。今後も税収確保の取組をより強化していくほか、交付税算入率の高い市債を活用するなど、財源の確保に努めます。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が 116 億 1,900 万円多くなっており、純資産残高は前年度より 10 億 6,000 万円多い、2,044 億 1,800 万円に増加しました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることから、一般会計等と比べて財源が 440 億 8,700 万円多くなっており、純資産残高は前年度より 9 億 9,800 万円多い、2,075 億 2,800 万円に増加しました。

4 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

（単位：百万円）

一般会計等							
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
業務活動収入	63,907	64,327	420	業務活動支出	56,161	56,444	283
税収等	45,120	46,182	1,062	業務費用	27,385	28,013	628
国県等補助金	16,293	15,920	▲ 373	移転費用	28,776	28,431	▲ 345
使用料手数料	939	937	▲ 2	臨時支出	0	0	0
その他	1,555	1,288	▲ 267				
臨時収入	0	0	0	投資活動支出	10,720	9,671	▲ 1,049
投資活動収入	5,560	6,290	730	公共施設等整備費	5,731	5,511	▲ 220
国県等補助金	2,058	1,974	▲ 84	基金積立	901	371	▲ 530
基金取崩	802	1,739	937	その他	4,087	3,789	▲ 298
その他	2,700	2,576	▲ 124				
財務活動収入	5,936	4,515	▲ 1,421	財務活動支出	8,949	9,524	575
地方債発行	5,936	4,515	▲ 1,421	地方債償還	8,907	9,483	576
その他	0	0	0	その他	42	41	▲ 1
前年度末資金残高	2,210	1,785	▲ 425	本年度末資金残高	1,785	1,277	▲ 508

全 体							
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
業務活動収入	108,891	108,753	▲ 138	業務活動支出	96,085	96,167	82
税収等	56,113	57,201	1,088	業務費用	44,524	44,980	456
国県等補助金	32,861	31,722	▲ 1,139	移転費用	51,561	51,187	▲ 374
使用料手数料	17,700	18,039	339	臨時支出	0	0	0
その他	2,216	1,791	▲ 425				
臨時収入	0	0	0	投資活動支出	13,995	13,784	▲ 211
投資活動収入	6,901	7,359	458	公共施設等整備費	9,963	10,393	430
国県等補助金	3,392	3,007	▲ 385	基金積立	1,302	773	▲ 529
基金取崩	804	1,741	937	その他	2,730	2,618	▲ 112
その他	2,705	2,610	▲ 95				
財務活動収入	9,123	7,356	▲ 1,767	財務活動支出	14,175	14,094	▲ 81
地方債発行	9,123	7,356	▲ 1,767	地方債償還	14,132	14,052	▲ 80
その他	0	0	0	その他	43	42	▲ 1
前年度末資金残高	13,963	14,624	661	本年度末資金残高	14,624	14,046	▲ 578

連 結							
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
業務活動収入	125,586	126,025	439	業務活動支出	113,092	112,716	▲ 376
税収等	63,529	64,722	1,193	業務費用	48,168	47,847	▲ 321
国県等補助金	40,659	39,654	▲ 1,005	移転費用	64,924	64,869	▲ 55
使用料手数料	17,864	18,203	339	臨時支出	0	0	0
その他	3,533	3,446	▲ 87				
臨時収入	0	0	0	投資活動支出	14,170	14,399	229
投資活動収入	7,165	7,557	392	公共施設等整備費	10,018	10,439	421
国県等補助金	3,392	3,007	▲ 385	基金積立	1,498	1,418	▲ 80
基金取崩	1,068	1,940	872	その他	2,654	2,542	▲ 112
その他	2,705	2,610	▲ 95				
財務活動収入	9,868	7,876	▲ 1,992	財務活動支出	14,872	14,838	▲ 34
地方債発行	9,868	7,876	▲ 1,992	地方債償還	14,829	14,796	▲ 33
その他	0	0	0	その他	43	42	▲ 1
比例連結割合変更	▲ 8	▲ 6	2				
前年度末資金残高	15,289	15,766	477	本年度末資金残高	15,766	15,266	▲ 500

一般会計等では、業務活動収支は 78 億 8,300 万円の黒字（前年度 77 億 4,600 万円）となりました。投資活動収支は、一般廃棄物最終処分場や湯殿山スキー場リフト改修などの大規模投資事業の減に伴い▲33 億 8,100 万円（前年度▲51 億 6,000 万円）、財務活動収支は、市債発行額の減少と市債の償還開始に伴う償還額の増により、▲50 億 900 万円（前年度▲30 億 1,300 万円）となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 5 億 800 万円減少し、12 億 7,700 万円となりました。

今後は、人口減少に伴う市税の減少や賃金上昇、物価高の影響も踏まえ、より一層の経常経費の節減が重要です。また、投資事業に必要な資金は市債発行により確保していますが、国や県などの補助制度を積極的に活用し、過度に市債に依ることのない財務体質の構築が必要です。

全体では、国民健康保険税などの税収等収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は 125 億 8,600 万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲64 億 2,500 万円、財務活動収支は▲67 億 3,800 万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 5 億 7,800 万円減少し、140 億 4,600 万円となりました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などにより業務活動収支は 133 億 900 万円、投資活動収支は▲68 億 4,200 万円となり、財務活動収支は▲69 億 6,200 万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 5 億円減少し、152 億 6,600 万円となりました。

6 財務書類を活用した財務分析

以下では、一般会計等財務書類における各種の分析指標を算出し、経年比較を行います。令和5年度における市民1人あたりの数値の算出にあたっては、令和5年度末時点の住民基本台帳人口（117,821人）を用いています。

（1）資産形成度 … 将来世代に残る資産がどれくらいあるか

① 市民一人あたり資産額

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標数値（千円/人）	2,172	2,182	2,170

② 歳入額対資産比率

当年度の歳入合計に対する資産合計の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額 + 前期末資金残高）
-----	-------------------------------------

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標数値（年分）	3.3	3.4	3.3

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額	
	有形固定資産合計 − 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額	

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標数値（%）	63.3	64.6	66.1

有形固定資産減価償却率は、整備から30年以上経過し、更新時期を迎えているもの（公共施設では3割、インフラ資産では5割強）が多くなっています。

これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みですので、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進めていきます。

(2) 世代間公平性 … 将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等が、どの世代が負担しているのかを把握し、世代間の公平性を測ることができます。

算定式	純資産合計 ÷ 資産合計
-----	--------------

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標数値(%)	64.9	65.7	67.1

減価償却等により資産合計額が減少している一方で、大規模投資事業が一段落したことで地方債発行額が減少し負債額も減少したため、純資産比率は上昇しています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高 ÷ 有形及び無形固定資産合計
-----	----------------------

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標数値(%)	34.5	33.9	32.3

将来世代負担比率は、減価償却により固定資産額が減少している一方で、地方債残高が減少しており、指標が低下しています。今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努めます。

(3) 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているか

市民一人あたり行政コスト

市民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

算定式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
-----	-------------------

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標数値（千円/人）	528	528	544

行政コストの主なものとしては、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金があります。本市の特徴として、市町村合併のスケールメリットにより効率的な行政運営を行っている一方で、地域支所や消防署等に要する経費、旧市町村単位の保険福祉に係る住民サービス経費など、面積拡大による負担があることが挙げられます。

こうしたことから、事務事業の見直しなどを図り、より効率的に行政サービスを提供できるようにしていく必要があります。人件費は、鶴岡市行財政推進プランに基づく定員適正化により、今後も組織機構の簡素合理化を図っていきます。

また、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にあります。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努めていきます。

(4) 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるか）

市民一人あたり負債額

市民一人あたりの負債額を他団体比較することで将来世代の負担の度合いを評価します。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標数値（千円/人）	763	748	715

市民一人当たり負債額は、一般廃棄物最終処分場や湯殿山スキー場リフト改修などの大規模投資事業がひと段落したことに伴う市債発行額の減により、減少しました。なお、市債の内訳は、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債、過疎対策事業債が全体の約8割を占めています。

(5) 自律性 … 受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標で、他団体比較することで受益者負担の特徴を判断します。この比率が著しく低いときは、使用料の見直しなども含めて、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
指標数値（％）	4.1	3.9	3.7

受益者負担比率は、経常収益の減少と物価高騰等の影響による経常費用の増加により、前年度よりも 0.2 ポイント減少しております。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと、物価高騰等の影響を考慮し、適宜見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。

併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常経費の縮減に努めます。